

第八回

循環経済の先進地域に
躍進する期待

日本では年間二八〇〇万トンの食料が国内に供給されているが、六五〇万トンが消費されずに廃棄されている。約二〇％である。世界では四〇億トンの供給食料の約三三％に相当する一三億トンが同様に廃棄されている。世界で食料不足で餓死する人数は年間一五〇〇万人にもなり、国連世界食糧計画が援助している食糧は三二〇万トンであるから、数字だけでは日本の廃棄食糧を半分にするれば世界の食糧不足は解決する。

日本では年間四〇億着の衣料が供給されているが、半分程度は購入されずに新品のまま廃棄され、購入したものの廃棄される衣料も合計すると三三億着、約八〇％が廃棄されていると推定される。世界でも同様である。

産業革命以後の世界は大量生産、大量消費、大量廃棄という構造で成立していると解説されてきたが、最近では大量消費を通過して、大量生産から大量廃棄へ直行する比率が増大していることになる。これは経済の視点だけから理解すれば成長であるが、困難な問題が発生してきた。

今夏の酷暑や豪雨を体験すると地球環境が異常な状態であることを実感するが、国連の下部組織IPCCが発表した報告によれば、地球の平均気温は産業革命の時期から一度上昇しており、そのまま放置しておけば二〇五〇年には二度上昇すると警告している。人間が勝手に無限と想定した地球環境で構築してきた社会構造が限界に接近してきたことを意味している。

そこで登場してきたのが循環経済(サーキュラー・エコノミー)である。事例を紹介すると理解できる。フランスでは二〇一六年に食品廃棄禁止の法律が成立し、商店の賞味期限以内の食品の廃棄を禁止し、慈善団体へ寄付することが義務となつている。イギリスでは製造されたパンの四割以上が廃棄されているというのを逆用して醸造会社からビールを製造しはじめている。鹿児島県でも実施されている合鴨農法も雑草を資源として畜産をする循環経済である。

イギリスではベビー衣料を毎月貸出すビジネスが流行している。返却された衣料は洗濯・修繕され、再度、利用されている。さらに生分解性の布地で衣料を製造する構想も推進されている。

循環経済の推進に重要な役割を期待されるのは情報技術(IT)である。東京など巨大都市のタクシーの実車比率は四割であり、六割は空車で走行している。そこでスマートフォンで配車を依頼するシステムで大幅に実車比率を増加すること成功している。衣料でも体型を測定できる下着を着用した状態をスマートフォンで送信すると、一品生産で送付してくれるビジネスも普及しはじめている。不要になつた製品を流通させる「メルカリ」は世界に普及しはじめている。

鹿児島県は情報先進社会ではないが、常識を打破して循環経済で地域を変革する目標を設定すれば、環境と経済を両立し、さらに情報先進地域になることも可能である。一気の逆転を期待したい。

Profile



東京大学名誉教授

月尾 嘉男 氏

1942年愛知県生まれ
1965年東京大学卒業。名古屋大学教授、東京大学教授、総務省総務審議官などを経て、現在は東京大学名誉教授